



## 令和3年 12 月期 第1四半期決算短信（非連結）

令和元年6月10日

会社名 株式会社 *iSERVE*  
 本店所在地 東京都港区芝五丁目29番20号クロスオフィス三田  
 代表者 代表取締役社長 齊藤 勲  
 問合せ先責任者 高橋 杏奈 TEL (03) 6420-3234

### 1. 令和3年3月期第1四半期の業績（令和3年1月1日～令和3年3月31日）

（注） 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

#### (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	千円	%	千円	%	千円	%
3年第1四半期	42,732	(△15.2)	△1,192	(-)	239	(-)
2年第1四半期	50,413	(△10.4)	4,475	(-)	3,891	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	千円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
3年第1四半期	239	(-)	7.61	-	-	0.3	0.6
2年第1四半期	△10,817	(-)	△344.50	-	-	6.9	7.7

- （注） 1. 期中平均株式数 令和3年第1四半期 31,400株 平成2年第1四半期 31,400株  
 2. 会計処理の方法の変更 無  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率です。  
 4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。  
 5. 自己資本当期純利益率については、自己資本がマイナスのため、記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	千円	千円	%	円 銭
3年第1四半期	74,613	△70,105	△94.0	△2,232.67
2年第1四半期	56,347	△68,878	△122.2	△2,193.57

- （注） 1. 期末発行済株式数 令和3年第1四半期 31,400株 平成2年第1四半期 31,400株

2. 令和3年12月期の業績予想（令和3年1月1日～令和3年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金（円）				
				第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計
通期	千円 158,000	千円 4,900	千円 4,000	—	—	—	0	0

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 円 銭

上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、1株当たり予想当期純利益は、期中平均株式数を31,400株として算出しております。

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金（円）						配当金総額 （千円）	配当性向 （%）	純資産 配当率（%）
	第1四半期	中間期末	第3四半期	期末	その他	年間			
31年12月期	—	—	—	0	—	0	—	—	—
2年12月期	—	—	—	0	—	0	—	—	—
3年12月期（予想）	—	—	—	0	—	0			

4. コーポレート・ガバナンスに対する考え方及びその施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンスに対する考え方

当社は公正かつ効率的な経営に取り組むべく、コーポレート・ガバナンスが重要な課題であると認識しております。そのため、経営の健全性、透明性を意識し、利害関係者の意思や利益を適切に反映していくようコーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

令和3年3月末現在取締役は3名であり、会社法で定められた取締役会の他、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監視しております。これにより、運営にあたってのチェック機能、牽制機能は十分に果たされていると考えております。また、監査役は1名であり、社外監査役であります。

令和3年6月10日

## 第18期 第1四半期報告書

(令和3年1月1日から令和3年3月31日)

---

会社名(定款上の商号)	株式会社 <i>iSERVE</i>
英文名(英文商号)	iSERVE Corporation
代表者の役職氏名	代表取締役 齊藤 勲
本店の所在の場所	東京都港区芝五丁目29番20号クロスオフィス三田
電話番号	03-6420-3234
問合せ先責任者	高橋 杏奈

---

### I 四半期の業績

#### (1) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第18期第1四半期	当期累計	前年同期累計
		自令和3年1月1日 至令和3年3月31日	自令和3年1月1日 至令和3年3月31日	自令和2年1月1日 至令和2年3月31日
I 売上高		42,732	42,732	50,413
II 売上原価		23,037	23,037	28,564
売上総利益		19,694	19,694	21,849
III 販売費及び一般管理費		20,886	20,886	17,374
営業利益		△1,192	△1,192	4,475
IV 営業外収益		1,658	1,658	172
V 営業外費用		239	239	756
経常利益		239	239	3,891
VI 特別損失		-	-	△14,708
税引前四半期(当期)純利益又は損失(△)		239	239	△10,817
法人税、住民税及び事業税		-	-	-
四半期(当期)純利益又は純損失(△)		239	239	△10,817

※ 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

期 別 科 目	第 18 期第 1 四半期 自令和 3 年 1 月 1 日 至令和 3 年 3 月 31 日	当期累計 自令和 3 年 1 月 1 日 至令和 3 年 3 月 31 日	前年同期累計 自平成 2 年 1 月 1 日 至平成 2 年 3 月 31 日
期 中 平 均 株 式 数	31,400 株	31,400 株	31,400 株
1 株 当 た り 四 半 期 (当期)純利益又は純損失(△)	7 円 61 銭	7 円 61 銭	△344 円 50 銭
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 四 半 期 (当 期) 純 利 益	—	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、期中平均株価の算定が困難なため、記載を省略しております。

(2) 事業部門別売上高

(単位：千円)

期 別 事業部門	第 18 期第 1 四半期 自令和 3 年 1 月 1 日 至令和 3 年 3 月 31 日	当期累計 自令和 3 年 1 月 1 日 至令和 3 年 3 月 31 日	前年同期累計 自令和 2 年 1 月 1 日 至令和 2 年 3 月 31 日
プロフェッショナル・サービス	23,931	23,931	37,673
シ ス テ ム 販 売	7,017	7,017	450
教 育 関 連	11,314	11,314	11,747
そ の 他	468	468	542
合 計	42,732	42,732	50,413

## (3)貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第 17 期 末 (令和 2 年 12 月 31 日現在)	第 18 期 第 1 四 半 期 (令和 3 年 3 月 31 日現在)
		金 額	金 額
(資産の部)			
I 流 動 資 産			
1. 現 金 及 び 預 金		32,643	22,196
2. 売 掛 金		18,720	15,852
3. 商 品		4,420	3,201
4. 前 払 費 用		2,276	2,374
5. 立 替 金		61	289
6. 未 収 消 費 税 等		0	-
7. そ の 他		1,243	5,154
流 動 資 産 合 計		59,165	49,069
II 固 定 資 産			
1. 有 形 固 定 資 産			
(1) 建 物		7,944	8,738
(2) 車 両 運 搬 具		1,056	962
(3) 工 具 器 具 備 品		1,925	2,254
(4) 一 括 償 却 資 産		-	-
有 形 固 定 資 産 合 計		10,920	11,956
2. 投 資 そ の 他 の 資 産			
(1) 投 資 有 価 証 券		50	50
(2) 関 係 会 社 株 式		-	-
(3) 出 資 金		549	549
(4) 敷 金 ・ 保 証 金		5,459	10,357
(5) 長 期 貸 付 金		-	-
(6) 長 期 前 払 費 用		2,716	2,527
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		8,895	13,587
固 定 資 産 合 計		19,816	25,543
資 産 合 計		78,981	74,613

(単位：千円)

科 目	期 別	第 17 期 末 (令和 2 年 12 月 31 日現在)	第 18 期 第 1 四 半 期 (令和 3 年 3 月 31 日現在)
		金 額	金 額
(負債の部)			
I 流 動 負 債			
1. 買 掛 金		5,914	1,942
2. 短 期 借 入 金		-	-
3. 1 年以内返済予定長期借入金		14,379	9,743
4. 未 払 金		11,623	10,541
5. 未 払 費 用		-	-
6. 未 払 法 人 税 等		180	-
7. 未 払 消 費 税 等		2,410	1,952
8. 前 受 金		-	5,500
9. 預 り 金		941	1,162
流 動 負 債 合 計		35,450	30,842
II 固 定 負 債			
1. 長 期 借 入 金		113,876	113,876
固 定 負 債 合 計		113,876	113,876
負 債 合 計		149,326	144,718
(純資産の部)			
I 株 主 資 本			
1. 資 本 金		38,760	38,760
2. 資 本 準 備 金		10,560	10,560
3. 利 益 剰 余 金		-	-
(1) そ の 他 利 益 剰 余 金			
繰 越 利 益 剰 余 金		△119,665	△119,425
利 益 剰 余 金 合 計		△119,665	△119,425
株 主 資 本 合 計		△70,345	△70,105
II 新 株 予 約 権			
1. 新 株 予 約 権		-	-
純 資 産 合 計		△70,345	△70,105
負 債 ・ 純 資 産 合 計		78,981	74,613

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科 目	期 別	第 17 期 末 (令和 2 年 12 月 31 日現在)	第 18 期 第 1 四 半 期 (令和 3 年 3 月 31 日現在)
発 行 済 株 式 総 数		31,400 株	31,400 株
1 株 当 たり 純 資 産 額		△2,240 円 29 銭	△2,232 円 67 銭

## (4) 株主資本等変動計算書

(自 令和3年1月1日 至 令和3年3月31日)

(単位：千円)

項目	株主資本				新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計		
		資本準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金			
令和2年12月31日残高	38,760	10,560	△119,665	△70,345	-	△70,345
当第1四半期中の変動額						
第1四半期純利益	-	-	239	239	-	239
株主資本以外の項目の 当第1四半期変動額	-	-	-	-	-	-
当第1四半期中の変動額合計	-	-	239	239	-	239
令和3年3月31日残高	38,760	10,560	△119,425	△70,105	-	△70,105

## (5) 貸借対照表及び損益計算書作成の基本となる事項

四半期の貸借対照表及び損益計算書作成の基礎としている会計処理の原則及び手続は、下記事項を除き正規の決算において採用している基準と同一のものを適用しております。

事業年度の貸借対照表及び損益計算書の作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準は次のとおりです。

項目	会社の採用している会計方針
1. 固定資産の 減価償却の方法	四半期の減価償却費は年間発生見積額の4分の1に相当する金額を計上しております。
2. 税金の計上基準	法人税、住民税及び事業税は既支払額を計上しております。
3. 経過勘定項目	未収収益、未払費用等の経過勘定項目の内、重要性の低い項目は、四半期決算書上資産及び負債への計上を省略しております。
4. 消費税等の表示	消費税等は、仮払消費税等と仮受消費税等を相殺し、残額を流動資産又は流動負債に表示しております。

なお、当該四半期の貸借対照表及び損益計算書並びに株主資本等変動計算書については、会計監査を受けておりません。

## (6) 会計方針の変更

該当事項はありません。

## II 第18期第1四半期（令和3年1月1日から令和3年3月31日）の業績の概況

当四半期におけるわが国経済は、昨年から引き続き新型コロナウイルス感染拡大により、緊急事態宣言の発出を受け、外出自粛や商業施設の休業・営業時間短縮がなされる等、社会生活は多くの制約を受けました。国内外で段階的な経済活動再開の動きがみられるものの、依然として予断を許さない情勢です。

このような経済情勢の中、当社においてマイニングマシンの受注増加により、システム販売の売上げが伸びました。プロフェッショナル・サービス事業は既存顧客からの受注減少・テストセンターの受験者数も減少し、営業損益金額は減収となりました。新型コロナウイルス感染症対策に対する東京都からの補助金で営業外収益が重なり、経常利益・当期純利益は増益となりました。

当四半期においては売上高 42,732 千円（前年同期比 15.2%減）、経常利益 239 千円、当四半期純利益は 239 千円となりました。

### （1）プロフェッショナル・サービス事業

既存顧客からの受注案件が減少したため、前年に比べ減収となりました。

この結果、売上高は 23,931 千円となり、売上全体の 56%を占めるに至っております。

### （2）教育関連事業

3月は各企業の適性検査が始まる時期ですが2回目の緊急事態宣言によりテストセンター適性検査の受験生が伸び悩み、前年に比べ減収となりました。

この結果、売上高は 11,314 千円となり、売上全体の 26.5%を占めるに至っております。

### （3）システム販売事業

販売しているマイニングマシンの販売が伸び、前年に比べ増収となりました。

この結果、売上高は 7,017 千円となり、売上全体の 16.4%を占めるに至っております。

### （4）その他

その他事業の当第1四半期における売上高は、468 千円となりました。



### Ⅲ 第18期通期の売上高及び利益の予測について

(単位：千円)

期 別 科 目	第 17 期 (実績) 自：令和 2 年 1 月 1 日 至：令和 2 年 12 月 31 日	第 18 期 (予想) 自：令和 3 年 1 月 1 日 至：令和 3 年 12 月 31 日
売 上 高	172,514	158,000
営 業 利 益	△4,390	4,900
経 常 利 益	3,811	4,000
当 期 純 利 益	△12,284	-
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	△391 円 22 銭	-

### Ⅳ 資金及び借入金の状況

(1) 現金及び預金の増減

(単位：千円)

期 別 科 目	第 18 期第 1 四半期 自令和 3 年 1 月 1 日 至令和 3 年 3 月 31 日
現 金 及 び 預 金 の 増 減 額	△10,447
現 金 及 び 預 金 の 四 半 期 首 残 高	32,643
現 金 及 び 預 金 の 四 半 期 末 残 高	22,196

(主な増減の理由)

第 1 四半期の現金及び預金の増減原因は、借入金によるものであります。

(2) 長期借入金の増減(1年内返済予定長期借入金を含む) (単位：千円)

期 別 科 目	第 18 期第 1 四半期 自令和 3 年 1 月 1 日 至令和 3 年 3 月 31 日
長 期 借 入 金 の 増 減 額	△4,636
長 期 借 入 金 の 四 半 期 首 残 高	128,255
長 期 借 入 金 の 四 半 期 末 残 高	123,619

(主な増減の理由)

第 1 四半期の長期借入金の減少原因は、借入によるものであります。

### Ⅴ その他

該当事項はありません。